

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	交通安全施設等整備事業・交通安全対策特別交付金事業			事業コード	710
所属コード	81000	課等名	建設部 道路管理課	係名	維持係
課長名	宮田 晃	担当者名	岡田 浩幸	内線番号	2718
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	市民生活を守る安全対策の充実	コード	3
	基本事業	交通安全の推進	コード	1
予算費目名	一般会計 8 款 2 項 6 目 交通安全対策特別交付金事業 (001-01) 一般会計 8 款 2 項 6 目 交通安全施設等整備事業 (001-03)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰越 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	年度
根拠法令等	道路法第 16 条			

(2) 事務事業の概要

交通の円滑化を図り、併せて交通安全と事故防止のため、区画線、防護柵及び道路照明灯を整備する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

市道管理者が行う維持管理業務である。経年劣化等による区画線引き直し、道路施設の更新、要望等による新設など、市道の安全通行の確保及び沿線環境の改善を図る。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

安全で円滑な通行を確保する。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・

(1) 対象（誰が、何が対象か）

対策の必要な道路とその利用者。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 見込み
A 区画線設置	k m	48	56	62	67	62
B 防護柵設置	m	166	238	130	83	130
C 道路照明灯設置	基	5	3	2	2	3

区画線については、経年劣化等による引き直し、また、防護柵、道路照明灯については、経年劣化等による更新及び要望箇所への設置を実施した。

指標項目	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 区画線設置	k m	48	56	62	67	62
B 防護柵設置	m	166	238	130	83	130
C 道路照明灯設置	基	5	3	2	2	3

交通安全施設の整備を行うことにより、歩行者を含めた、道路交通の事故防止を図る。

指標項目	性格	単位	22 年度 実績	23 年度 実績	24 年度 計画	24 年度 実績	26 年度 目標値
A 区画線設置	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	k m	48	56	62	66	62
B 防護柵設置	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	m	166	238	130	83	130
C 道路照明灯設置	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	基	5	3	2	2	3

項目	財源内訳	単位	22 年度実績	23 年度実績	24 年度計画	24 年度実績
事業費	① 国	千円	1,428	1,716	2,000	1,817
	② 県	千円				
	③ 地方債	千円				
	④ 一般財源	千円	19,707	18,149	14,050	13,907
	⑤ その他()	千円				
	A 小計 ①～⑤	千円	21,135	19,865	16,050	15,724
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	250	250	250	250
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	1,000	1,000	1,000	1,000
計	トータルコスト A+B	千円	22,135	20,865	17,050	16,724
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

市道の安全性が向上し、交通事故から生命を守っている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であるため、妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であるため、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

市道の安全性を向上させることが目的であるため、事業を廃止・休止できない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

現地調査を行い、調査結果に基づいて継続的に対応する事業であるため、成果の向上余地は少ない。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者はいない。

(4) 効率性評価

適正な積算基準・仕様で実施しており、事業費の削減はできず、事業費のコスト削減には限界がある。また、人件費の削減については、積算業務は電算化により既に業務量の削減に努めている。監督業務については、目的物を完成させるのに必要不可欠であり、削減は困難である。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- ☒ 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

市道の交通安全の確保を図るため必要な事務事業であり、今後も、工事コストの縮減等、計画的な整備の検討が必要である。